

小学校給食の調理業務 民間委託拡大のうごき



安全安心な小学校給食は 自校直営で守るべき

3月議会後の寝屋川市教育委員会定例会で「寝屋川市小学校給食調理業務委託実施計画」が示されています。

この間、寝屋川市では6校の小学校で給食の民間委託が行われています。委託をする小学校は一食あたりの人件費の高いや学校から導入するとして順番を決めてきました。

市は委託したことでは給食一食あたりの経費が221円から160円へと削減をしたことを成果としています。

い」と声が上がらななどの問題もありました。そして何より安全・安心な学校給食を求める保護者から不安の声もあがっています。

3月議会終了後に唐突に 給食の民間委託方針が

給食の民間委託方針が

今回、教育委員会です。示された調理業務委託の実施方針を左記に掲載しています。委託の目的は3項目書かれています。唯一具体的に示されているのが経常経費の削減です。その他2項目は市が直接

替食を行なう全国的にも数の少ない自治体として、誇るべき実績があります。学校給食は何よりも教育の一環であり食育の重要性が強調されている今日、自校直営でこそその役割を果たすことができ

きます。学校給食はサービスとして提供すれば良いというものではありません。経費削減のみを目的とする「学校給食の民間委託の推進」こそ見直しが求められています。

責任を負う形で運営をしてこそ、教育として保障できるものです。結局、学校給食でも子どもの教育、安全安心よりも寝屋川市の経費削減を優先する内容となっています。



寝屋川市小学校給食調理業務委託実施方針 平成25年3月 寝屋川市教育委員会

1 委託の目的

- (1) 安心で安全な学校給食の維持
- (2) 将来にわたって安定した学校給食の運営
- (3) 経常経費の削減

2 実施時期と委託校数

現在委託している6校に加えて、平成26年度に3校、平成27年度に3校を委託し、合計で12校を委託します。

3 実施内容

- (1) 調理の方式は、自校調理方式とします。
- (2) 献立の作成、給食食材の選定や購入は教育委員会で行います。
- (3) 食材の検収・保管・調理・使用器具の洗浄と消毒、後片付け、施設設備の清掃作業とします。
- (4) 調理師免許等の有資格者を配置します。
- (5) アレルギー対策については、自校直営方式と同じ基準で対応します。

4 委託する学校の選定基準

- (1) 府の栄養教諭が配置されていない学校
- (2) 12中学校区内のどちらかの小学校1校
- (3) 在籍児童数
- (4) 給食調理施設や設備、機器の整備状況
- (5) 現在の調理員数
- (6) 費用対効果

5 事業者の選定等

- (1) 学校給食に理解があり、5年以上の学校給食の委託実績、技術力、責任能力、秘密の保持、業務に関する必要な資格、許認可を有している事業者から選定します。
- (2) 事業者の選定方法は、一般競争入札による選定方式により、事業者を選定します。
- (3) 契約締結方法については、債務負担行為を行い、5年間の契約を締結する予定です。

発行
日本共産党
寝屋川市議員団
824-1181(内線2399)
FAX 824-7760
Email:jcpncc@cc-net.or.jp
No. 2455

太田 とおる
高柳2-49-2
TEL 826-1664
田中 ひさ子
国松町10-36
TEL 823-1714
中林 かずえ
宝町4-33
TEL 839-2289
中谷 光夫
高宮2-19-5
TEL 823-5947
松尾 信次
下木田町12-6
TEL 821-7427

府営住宅一万戸削減やめよ 市営住宅の募集を

市民の住宅確保へ

行政は責任を果たすべき

寝屋川市内にある府営住宅はその多くの募集で20倍、30倍もの高い倍率で一部には100倍を超える高い倍率となり、入居したくても入居できない状況が続いています。

しかし、大阪府は「府営住宅ストック総合活用計画」を昨年策定し、府営住宅の建替えの際に戸数を削減すると明らかにしました。その結果、需要がある団地を含め、10年間で1万戸の公営住宅が削減されることとなります。

大阪府議会では日本共産党堀田府会議員が、「府営住宅募集戸数が減る一方、応募倍率は上がり、とくに福祉枠の高倍率が著しい」と指摘。「地域コミュニティーを維持するためにも、

新婚・子育て世代の入居が必要。知事が府営住宅をセーフティネットと位置付けるなら、削減ではなく増やすべきだ」と知事に迫りました。

しかし、松井知事は「民間住宅のストックがあるのでこれを活用していく。住宅が確保できればいい話で、民間だろうと公営だろうと同じこと」と強弁しています。堀田氏は「民間活

市営住宅の 空家の活用を

寝屋川市内には明和・高柳・下木田の市営住宅が664戸、そのうち空家が264戸もあります。

この間、寝屋川市は募集をしていますが、市民の願いに応えるためにも募集

用のための住宅バウチャー(家賃補助)はまったく実現のめどが立っていないのに、戸数削減というのはいかしの「府全体で20倍近い募集競争率の実態を指摘しています。今こそ行政が市民の住宅確保へ

平成25年度 大阪府営住宅総合募集 実施予定一覧

回	時期	申込書配布期間・申込受付期間
1	受付中	平成25年4月1日(月)～4月15日(月)
2	6月	平成25年6月3日(月)～6月17日(月)
3	8月	平成25年8月1日(木)～8月15日(木)
4	10月	平成25年10月1日(火)～10月15日(火)
5	12月	平成25年12月2日(月)～12月16日(月)
6	2月	平成26年2月3日(月)～2月17日(月)

子どもたちの安全より 経費削減でいいのか

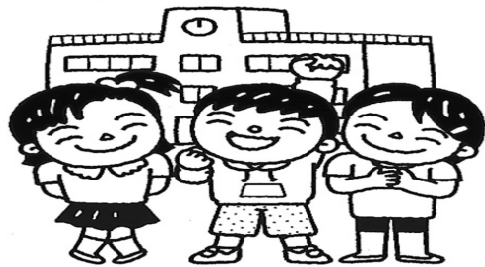
寝屋川市は、池田市教育大付属小学校事件、寝屋川市の中央小事件を受けて、子どもたちの安全、学校の安全確保のために小学校に警備員の配置を行なってきました。

大阪府が補助金を打ち切ったあとも寝屋川市は単費で配置を続けてきました。しかし、今年の4月から夕方6時半ま

での配置から4時半までに2時間短くなりました。

寝屋川市は年間約800万円の経費削減ができると思いますが、子どもたちの安全を何より優先すべきです。

留守家庭児童会に子どもを預ける保護者からは子どもたちの安全のためにも警備員の時間を元に戻してほしいとの声も



上がっています。

議員日誌



太田 とおる

3月議会の報告を、橋の上でしていました。すると通りがかったご婦人から「今年はいつごろ固定資産税の納付書が来るの、今年も減免はあるの」と質問されました。

「固定資産税の納付書は5月の連休明けに発送されます。また、固定資産税の減免制度も昨年と変わっていません」と制度の説明をさせて頂きました。「ぜひまわりの方にもお知らせして下さい」と別れました。

毎年、固定資産税の減免の案内をしています。すが、年払いで支払ったあとに相談にいられる方がいます。今年も支払いの前にぜひご相談下さい。

しかし、本来は寝屋川市が市民にわかるように制度の説明や周知をすることが必要です。残念ながら市は「一度広報に載せた、ホームページに掲載している」と言うだけで、全然情報公開に前向きではありません。ここが問題です。